【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第21期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルキューブ
【英訳名】	DigitalCube Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小賀　浩通
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区三宮町三丁目7番6号
【電話番号】	050-3355-1751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　和田　拓馬
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区三宮町三丁目7番6号
【電話番号】	050-3355-1751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　和田　拓馬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2026年4月 1日 至2026年9月30日	自2025年4月 1日 至2026年3月31日
売上高	（千円）	277,850	341,084	641,154
経常損失（△）	（千円）	△90,013	△9,658	△74,298
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△90,375	△9,507	△80,244
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△90,375	△9,507	△80,244
純資産額	（千円）	△80,662	△38,838	△29,331
総資産額	（千円）	192,369	281,175	241,076
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△157.31	△15.19	△136.23
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	△41.9	△13.8	△12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△68,531	48,055	△91,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△28	△7,334	△20,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△11,874	32,406	29,993
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	68,487	140,663	67,536

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、以下を除き、新たな事業等のリスクの発生、又は、2026年6月29日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、当中間連結会計期間において営業損失8,579千円、経常損失9,658千円、親会社株主に帰属する中間純損失9,507千円を計上しており、当中間連結会計期間末において38,838千円の債務超過となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、前連結会計年度に引き続き、為替相場や物価高騰に応じたサービス価格の見直しの他、AI活用による提案活動の強化、業務効率化、固定費及び間接費の削減等を行い、収益・収入の増加及び費用・支出の縮小に努めております。これらの結果、赤字幅は前年同期と比べて大幅に縮小しており、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスに転じております。

また、当中間連結会計期間において、金融機関との協議により新規の借入れを実行し、財務活動によるキャッシュ・フローもプラスに転じ、運転資金の安定的確保に努めております。更なる借入れや第三者割当増資による資金調達につきましては、当社グループの経営環境を踏まえて、引き続き検討してまいります。

以上の対応策を実施することにより、事業面及び財務面での安定を図り、当該状況の解消及び改善に努めており、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

ｉ）財政状態

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ37,261千円増加（21.40%増）し211,410千円となりました。これは主として、売掛金が38,332千円減少したものの、現金及び預金が73,126千円増加したことによります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,837千円増加（4.24%増）し69,765千円となりました。これは主として、ソフトウエアが2,272千円、のれんが2,032千円減少したものの、建物附属設備が570千円、ソフトウエア仮勘定が1,862千円、繰延税金資産が3,621千円増加したことによります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24,675千円増加(17.76%増）し163,631千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が7,476千円、未払金が12,567千円、契約負債が2,796千円、賞与引当金が3,331千円増加したものの、未払消費税等が2,998千円減少したことによります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24,930千円増加（18.96%増）し156,383千円となりました。これは、長期借入金が24,930千円増加したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純損失9,507千円の計上により前連結会計年度末に比べ9,507千円減少（前連結会計年度末は△29,331千円）し、△38,838千円となりました。

ⅱ）経営成績

当中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、物価上昇の継続が企業・家計のコストに影響を与えています。また、日本銀行が2026年6月及び9月に政策金利を引き上げるなど金融政策の正常化が進んだほか、為替相場の変動も続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内外のクラウド市場につきましては、生成AIの業務への組込みやレガシーシステムのモダナイゼーションを背景に、引き続き力強い拡大が続いております。海外では大手クラウド事業者がAI関連需要の拡大を受けて売上高の高い伸びを続けており、データセンター等への大規模な設備投資を行っております。国内でも、企業のDX推進や生成AI活用への投資意欲は旺盛で、クラウドインフラの設計・構築・運用や、AIを活用した業務改善支援への需要が高まっております。一方で、AI関連の利用料の増加やクラウドの利用コストの管理が企業にとって新たな課題となっており、クラウドの利用の最適化を支援するサービスへのニーズも高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「Amimoto」「Shifter」等の自社プロダクトにおける価格改定効果の定着に加え、WordPressで構築されたサイトのガバナンス強化を支援する「Amimoto Governance Plan」の提供開始に向けた準備を進めました。また、クラウドインテグレーションサービス及びディベロップメントサービスの受注拡大や、生成AIやIoT等の先端技術を活用した伴走型コンサルティングの深化に注力してまいりました。

損益面につきましては、受託開発案件における想定超過を含む外注費の増加や、AWSリセール販売比率の上昇といった押し下げ要因があったものの、生成AIを活用した業務フローの改革により業務の効率化とスピードの向上が進み、それに合わせて人員体制の最適化を図ったことで、Web制作に関わる人件費が減少し、粗利率は前年同期と比べて大きく改善しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、外部サービスの見直しやその他の固定費の削減を進めた結果、前年同期と比べて大幅に減少しました。これらの結果、営業損益は前年同期と比べて大幅に改善しました。

以上のような背景のもと、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高341,084千円（前年同期比22.76%増）、営業損失8,579千円（前年同期は89,150千円の営業損失）、経常損失9,658千円（前年同期は90,013千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失9,507千円（前年同期は90,375千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はございません。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は140,663千円（前連結会計年度末比73,126千円増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は48,055千円（前年同期は68,531千円の使用）となりました。これは主として、売上債権の減少額38,332千円、未払金の増加額12,567千円、契約負債の増加額2,796千円、賞与引当金の増加額3,331千円、特別退職金5,335千円を計上したものの、税金等調整前中間純損失12,913千円及び未払消費税等の減少額2,998千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は7,334千円（前年同期は28千円の使用）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出6,764千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は32,406千円（前年同期は11,874千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出12,594千円を計上したものの、長期借入れによる収入45,000千円を計上したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,848,000
計	1,848,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年9月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	626,000	626,000	東京証券取引所（TOKYO PRO Market）	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	626,000	626,000	-	-

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年4月1日～2026年9月30日	-	626,000	-	71,050	-	103,010

（５）【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
リジェネラティブ株式会社	東京都目黒区下目黒一丁目1番14号　コノトラビル7F	193,000	30.83
小賀　浩通	兵庫県神戸市垂水区	159,300	25.45
立花　拓也	青森県三沢市	102,000	16.29
みなと成長企業みらいファンド3号投資事業有限責任組合	兵庫県神戸市中央区多聞通二丁目1番2号　みなとキャピタル株式会社内	37,500	5.99
堀内　康弘	東京都大田区	37,500	5.99
宮内　隆行	広島県尾道市	25,000	3.99
和田　拓馬	香川県綾歌郡宇多津町	12,500	2.00
株式会社ゼロジャパン	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地5リングスビル5階	12,500	2.00
岡本　渉	新潟県長岡市	10,000	1.60
平野　樹	埼玉県上尾市	10,000	1.60
計	-	599,300	95.73

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式　625,900	6,259	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　100	-	-
発行済株式総数	626,000	-	-
総株主の議決権	-	6,259	-

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人コスモスによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,536	140,663
売掛金	100,985	62,652
その他	6,231	8,451
貸倒引当金	△605	△357
流動資産合計	174,148	211,410
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	-	570
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	570
無形固定資産		
ソフトウエア	49,572	47,300
ソフトウエア仮勘定	-	1,862
のれん	10,160	8,128
無形固定資産合計	59,733	57,290
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,601	5,222
その他	5,593	6,682
投資その他の資産合計	7,194	11,904
固定資産合計	66,927	69,765
資産合計	241,076	281,175
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	26,664	34,140
未払金	43,531	56,098
未払法人税等	660	191
未払消費税等	12,159	9,160
賞与引当金	3,699	7,031
契約負債	42,287	45,083
その他	9,952	11,925
流動負債合計	138,955	163,631
固定負債		
長期借入金	131,453	156,383
固定負債合計	131,453	156,383
負債合計	270,408	320,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,050	71,050
資本剰余金	103,010	103,010
利益剰余金	△203,391	△212,898
株主資本合計	△29,331	△38,838
純資産合計	△29,331	△38,838
負債純資産合計	241,076	281,175

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上高	277,850	341,084
売上原価	228,130	251,776
売上総利益	49,719	89,307
販売費及び一般管理費	※ 138,869	※ 97,887
営業損失（△）	△89,150	△8,579
営業外収益		
受取利息	122	152
助成金収入	-	920
その他	30	28
営業外収益合計	153	1,101
営業外費用		
支払利息	1,016	1,732
雑損失	-	447
営業外費用合計	1,016	2,179
経常損失（△）	△90,013	△9,658
特別利益		
固定資産売却益	-	28
移転補償金	-	2,052
特別利益合計	-	2,080
特別損失		
特別退職金	-	5,335
特別損失合計	-	5,335
税金等調整前中間純損失（△）	△90,013	△12,913
法人税等	361	△3,406
中間純損失（△）	△90,375	△9,507
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△90,375	△9,507

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間純損失（△）	△90,375	△9,507
中間包括利益	△90,375	△9,507
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△90,375	△9,507

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△90,013	△12,913
ソフトウエア償却費	6,374	7,174
のれん償却額	1,426	2,032
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△117	△248
受取利息	△122	△152
助成金収入	-	△920
支払利息	1,016	1,732
移転補償金	-	△2,052
特別退職金	-	5,335
固定資産売却益	-	△28
売上債権の増減額（△は増加）	14,458	38,332
未払金の増減額（△は減少）	6,294	12,567
契約負債の増減額（△は減少）	14,883	2,796
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,998	3,331
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,590	△2,998
その他	△4,583	△1,229
小計	△66,972	52,759
利息及び配当金の受取額	122	152
利息の支払額	△1,016	△1,145
助成金の受取額	-	920
特別退職金の支払額	-	△3,947
法人税等の支払額	△664	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,531	48,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△570
有形固定資産の売却による収入	-	28
無形固定資産の取得による支出	-	△6,764
保険積立金の積立による支出	△28	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△7,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	45,000
長期借入金の返済による支出	△11,874	△12,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,874	32,406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△80,434	73,126
現金及び現金同等物の期首残高	148,921	67,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 68,487	※ 140,663

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
役員報酬	40,215千円	35,978千円
給料手当	31,436千円	7,440千円
法定福利費	10,789千円	5,099千円
備品消耗品費	10,081千円	12,422千円
賞与引当金繰入額	1,266千円	1,125千円
支払手数料	19,965千円	17,143千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金勘定	68,487千円	140,663千円
現金及び現金同等物	68,487千円	140,663千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

収益を分解した情報

当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
ホスティングサービス	103,937	114,778
Webサイトの制作・保守サービス	106,057	111,969
クラウドインテグレーションサービス	44,576	50,765
ディベロップメントサービス	23,279	63,571
顧客との契約から生じる収益合計	277,850	341,084
外部顧客への売上高	277,850	341,084

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△157円31銭	△15円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△90,375	△9,507
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△90,375	△9,507
普通株式の期中平均株式数（株）	574,500	626,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社デジタルキューブ

取締役会　御中

監査法人　コスモス
愛知県名古屋市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　長坂　尚徳

指定社員
業務執行社員　公認会計士　瀬古　直央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルキューブの2026年４月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルキューブ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。